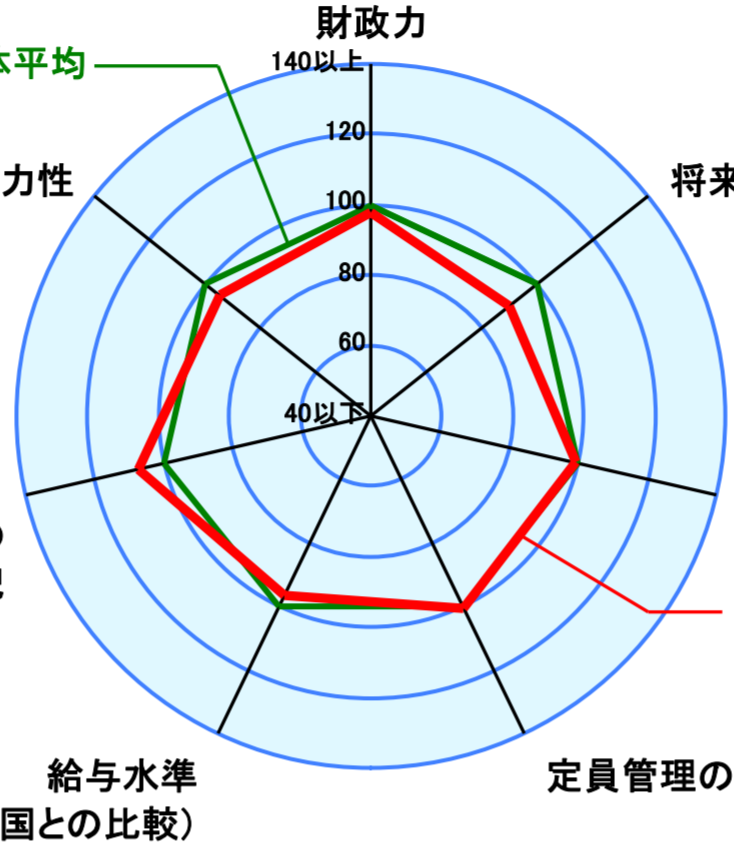


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

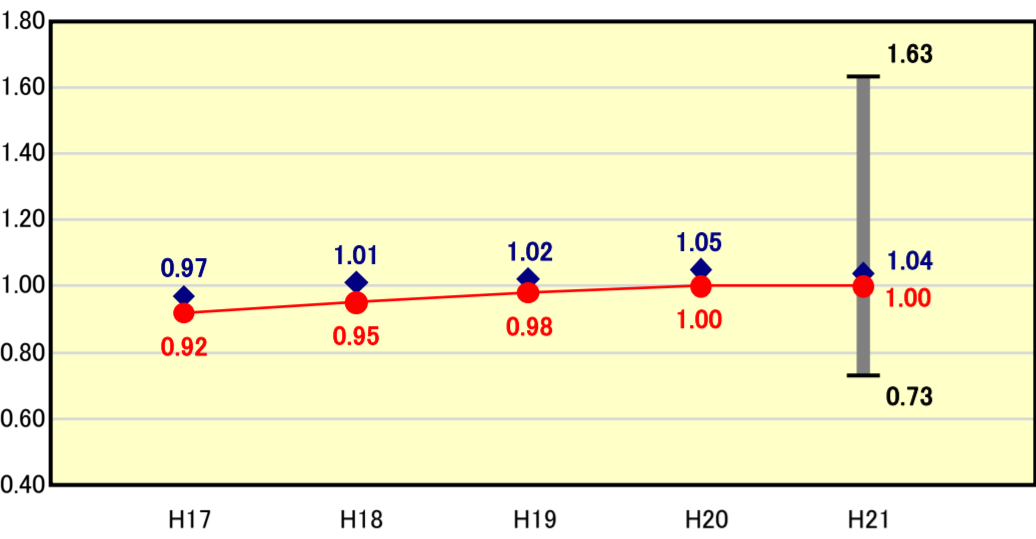
人口	224,538	人(H22.3.31現在)
面積	45.55	km ²
標準財政規模	34,810,378	千円
歳入総額	57,882,700	千円
歳出総額	56,614,754	千円
実質収支	1,224,287	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 **[1.00]**

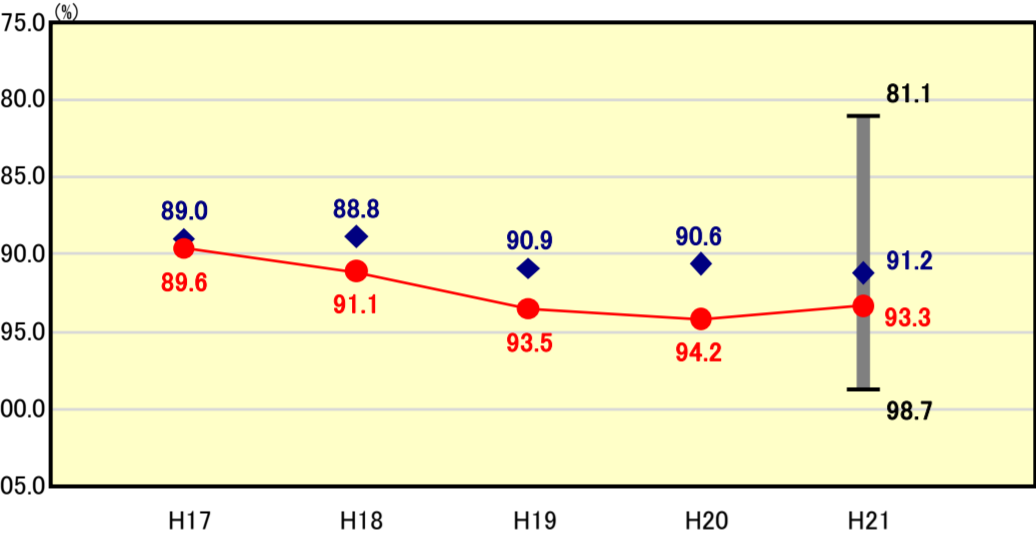


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/29
 全国市町村平均値 0.55
 埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

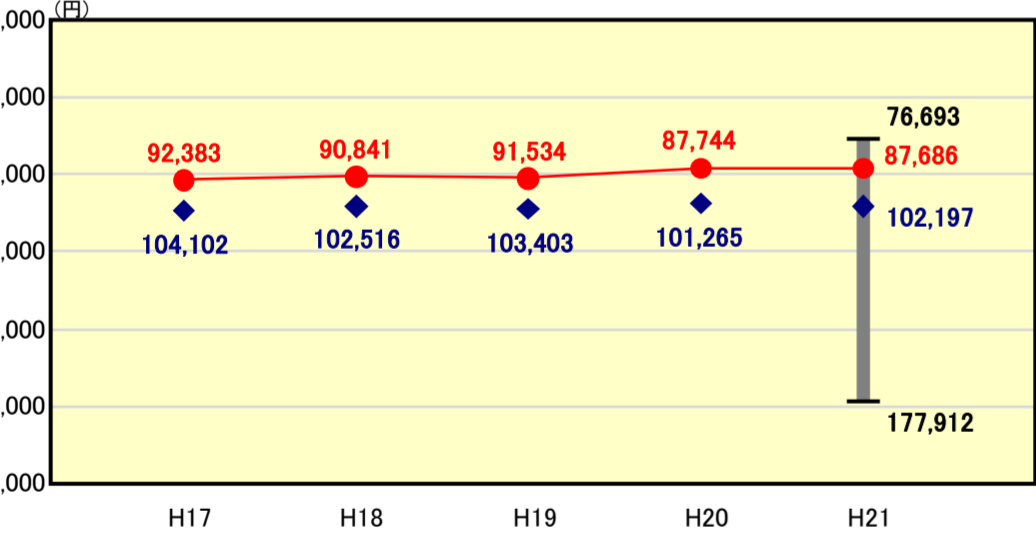
経常収支比率 **[93.3%]**



類似団体内順位 19/29
 全国市町村平均 91.8
 埼玉県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[87,686円]**

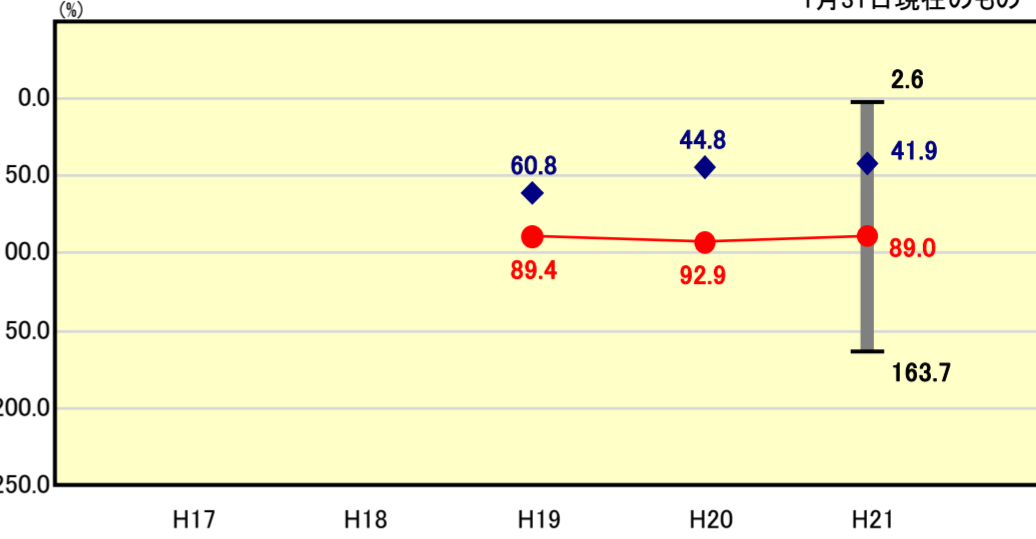


類似団体内順位 4/29
 全国市町村平均 115,856
 埼玉県市町村平均 98,051

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

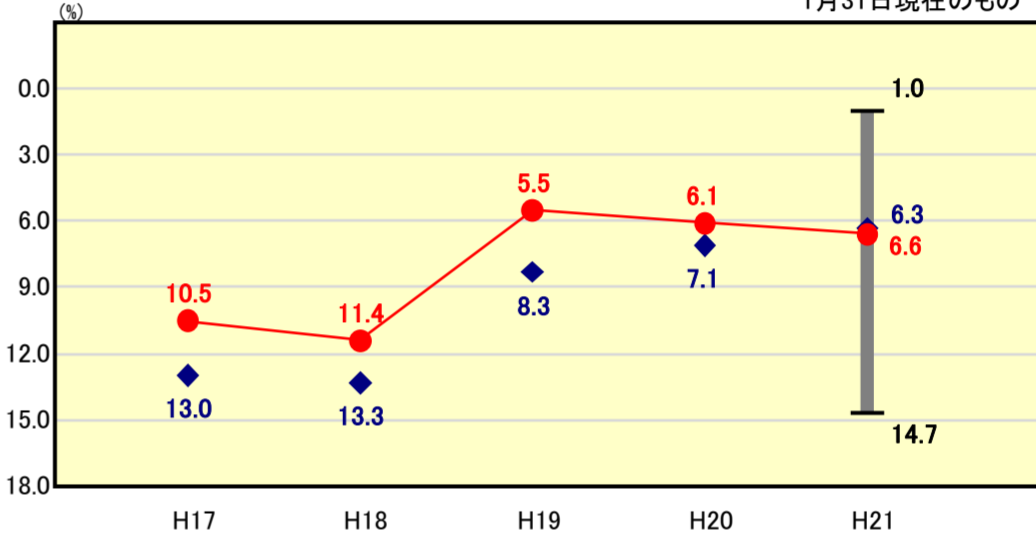
将来負担比率 **[89.0%]**



類似団体内順位 22/29
 全国市町村平均 92.8
 埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況

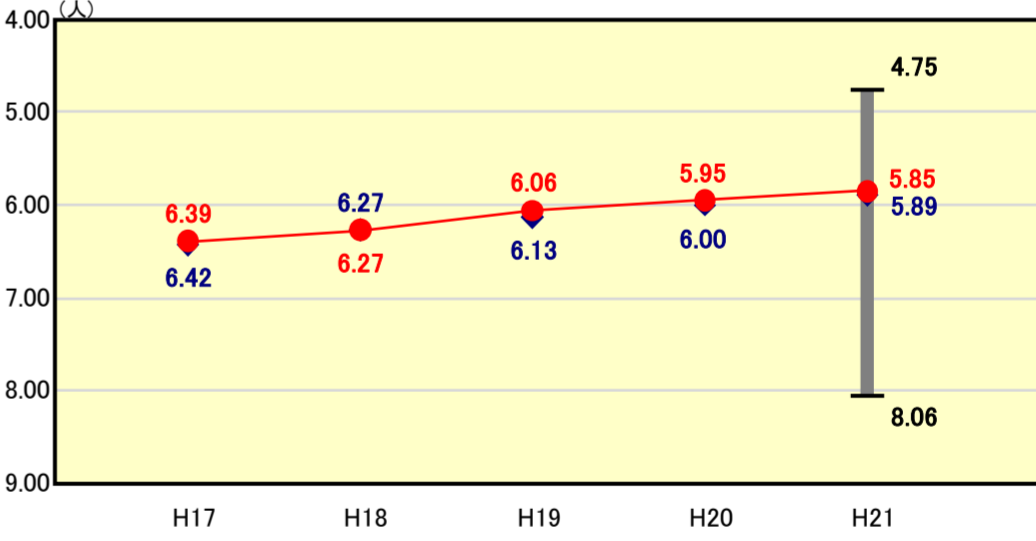
実質公債費比率 **[6.6%]**



類似団体内順位 12/29
 全国市町村平均 11.2
 埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況

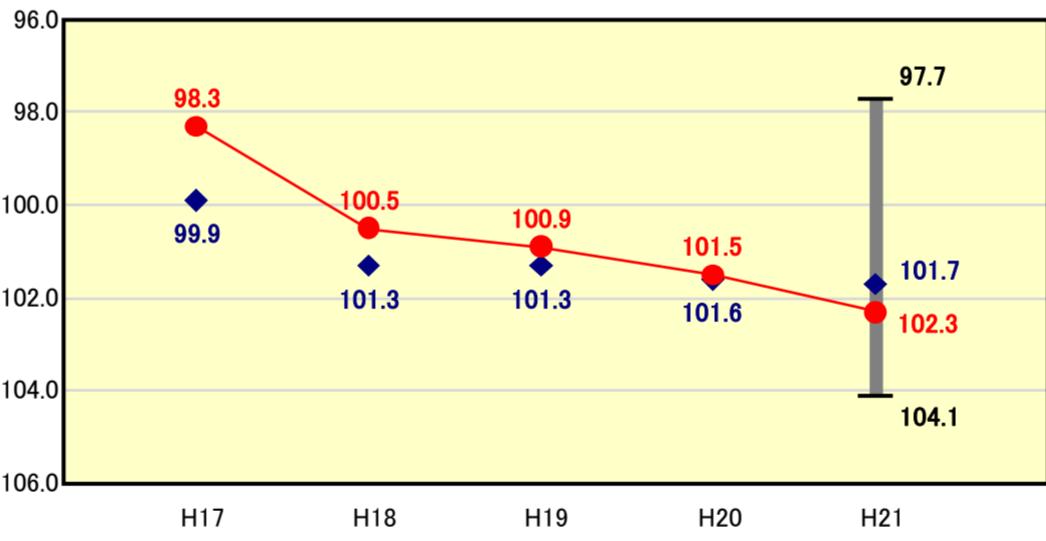
人口千人当たり職員数 **[5.85人]**



類似団体内順位 15/29
 全国市町村平均 7.33
 埼玉県市町村平均 6.10

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[102.3]**



類似団体内順位 18/29
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1

分析欄

【財政力指数】
 類似団体平均を若干下回るものの、埼玉県市町村平均を上回っている。不況による影響から、地方税の減収があったものの、基準財政需要額の減により前年と同ポイント(1.00)となっている。
 今後も引き続き歳入の徹底した見直しを実施していくとともに、市税などの収納対策強化により、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
 類似団体平均、埼玉県市町村平均を上回っている。歳入については、地方交付税、臨時財政対策債が増加した一方で、地方税が落ち込んだ。歳出については、扶助費の増加(対前年比+0.7)及び公債費の増加(対前年比+0.6)の一方で、定員適正化の推進による人件費の減(対前年比-3.2)により、対前年比-0.9ポイントとなった。今後も人件費をはじめとする内部管理経費の抑制等により、経常経費の削減に努めていく。

【実質公債費比率】
 類似団体平均を若干上回っており、埼玉県市町村平均を下回っている。公債費のピークは、平成22年度で、その後一定の公債費負担の減少が見込まれる。
 また、平成16年度より銀行等引受債の借入れに入札制度を導入し、低利での資金調達を図り、公債費の縮減に努めていく。

【将来負担比率】
 類似団体平均、埼玉県市町村平均を上回っている。平成21年度末地方債残高は、臨時財政対策債の増額発行により、前年度末残高と比較して約1億円の増加となったが、平成22年度以降は減少する見込みである。
 今後、地方債発行額と元金償還額とのバランスを注視しつつ、主要基金の残高を念頭において財政運営を図り、過度な財政負担が生じないように努めていく。

【ラスパイレス指数】
 類似団体平均、全国市町村平均を上回っている。国は平成18年4月1日に給与構造改革を行い平成22年までの昇給抑制を行っていることに伴い、市では平成19年4月1日に給与構造改革を行ったが、昇給抑制を行っていないため、若年層を中心とした現給保障を受けていない職員の給与が上昇したことが、指数上昇の原因と考えられる。
 人事院勧告を準拠し給与と改定などによる抑制に努めているところであるが、今後もより一層の給与適正化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】
 平成21年度においては、類似団体平均とほぼ同じ数値となっており、全国市町村平均や埼玉県市町村平均を下回っている。また前年度の数値と比べると、0.1人下がっており、より効果的な職員配置が進んでいる。
 これは、平成17年度から平成22年度までに平成16年4月現在から職員数を10%(161人)削減する上尾市定員適正化計画の実現のため、簡素で効率的な行政体制を目指し、各施設への指定管理者制度の導入、現業職員の退職不補充、短時間再任用・非常勤・臨時職員の活用、業務の委託化の推進などにより適正化を図った結果である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均、埼玉県市町村平均を下回っている。定員適正化の推進や管理職手当の一律減額措置を行うなど、人件費の抑制を図るほか、内部管理経費の見直しなどにより、経費の削減に努めていく。